



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 アルメディオ
コード番号 7859 URL <https://www.almedio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 靖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・情報開示・IR担当 (氏名) 関 清美 TEL 042-511-0500

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,940	51.3	535	617.2	569	482.6	164	
2022年3月期	3,266	21.8	74		97		39	

(注) 包括利益 2023年3月期 232百万円 (139.8%) 2022年3月期 97百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	9.17	9.12	5.4	11.2	10.8
2022年3月期	2.65		1.5	2.5	2.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,809	3,389	58.2	182.41
2022年3月期	4,349	2,751	62.7	174.14

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,382百万円 2022年3月期 2,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	447	1,049	439	1,257
2022年3月期	280	347	547	1,388

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,430	9.9	605	13.0	600	5.4	408	149.2	21.92

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	18,656,316 株	2022年3月期	15,772,316 株
期末自己株式数	2023年3月期	111,437 株	2022年3月期	111,437 株
期中平均株式数	2023年3月期	17,894,457 株	2022年3月期	14,994,769 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,546	3.7	264		152		303	
2022年3月期	1,605	10.9	153		31		103	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	16.97	
2022年3月期	6.93	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,968	1,986	66.7	106.73
2022年3月期	2,824	1,883	65.9	118.78

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,979百万円 2022年3月期 1,860百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料関係

・当該補足説明資料は、Financial Data Bookとして当社ウェブサイト(<https://www.almedio.co.jp/>)のIRニュースに掲載いたします。Financial Data Bookには、事業別売上高ほか業績推移等をまとめております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「中期経営計画2022」の達成に向けた取り組みを推進し、事業構造改革のスピードを上げ、機能性材料メーカーへの転換を目指して初年度の計画実行に取り組んでまいりました。

断熱材事業については、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、太陽光発電パネル製造向け拡散炉用ヒーターモジュールの販売が大幅に伸張したことや、為替レートが円安に進んだことに伴う円換算額の増加等により、前年同期の売上高を上回り、前年同期比80.5%の増加という結果となりました。

アーカイブ事業については、ストレージソリューションにおいて、物流停滞の不安や半導体不足の影響から前倒し受注が継続していた米国向けの販売が、当第4四半期連結会計期間は前年の規模を下回ったこと等により、前年同期の売上高を下回りました。

インダストリアルソリューション事業については、光ディスク以外の媒体への移行が進んでいることから、前年同期の売上高を下回りました。

ナノマテリアル事業については、国内外共に幅広い業種へのサンプル出荷件数が増加し、大きな売上寄与とはならなかったものの採用が決まるなど、前年同期の売上高を上回りましたが、当期の計画を下回りました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高4,940百万円（前年同期比51.3%増）となりました。利益面は、営業利益535百万円（前年同期比617.2%増）、経常利益569百万円（前年同期比482.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益164百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失39百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」としていたナノマテリアル事業の重要性が増したため、報告セグメントを「その他事業」から「ナノマテリアル事業」に変更しております。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社でも同社製品を中心とした輸入販売を行っております。

国内は、主に工事案件を継続的に受注したことに伴い、炉材の販売が増加し、受注先の別の拠点からも引合いを受けております。また、好反応を得ている業種や顧客への横展開営業活動も展開し、成果が出ております。その他、断熱材に拘らない商材の販売が定期的な受注により増加しました。その結果、前年同期の売上高を上回りましたが、当期の計画を下回りました。

阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司は、異型成形品及び産業炉の販売が増加しました。特に太陽光発電パネル製造向け拡散炉用ヒーターモジュールの販売が大幅に伸張し売上高に大きく寄与したことや、為替レートが円安に進んだことに伴う円換算額の増加等により、前年同期の売上高及び当期の計画を上回りました。

以上により、断熱材事業の売上高は3,958百万円（前年同期比80.5%増）となりました。

アーカイブ事業

当事業は、重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

アーカイブは、長期保存用光ドライブの販売において、監視映像記録向け大型案件を追加受注したことや医療機器向けを中心に増加し、写真プリント店の端末向けの販売は前年同期の水準を維持しました。長期保存用光ディスクの販売が低迷したこと等により、前年同期の売上高を下回りましたが、当期の計画は上回りました。

ストレージソリューションは、産業機器用光ドライブの販売において、物流停滞の不安や半導体不足の影響から前倒し受注が継続していた米国向けの販売が、当第4四半期連結会計期間は前年の規模を下回ったこと等により、前年同期の売上高を下回りましたが、当期の計画は上回りました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は923百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

インダストリアルソリューション事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行っております。

テストメディア使用量の減少により、主要顧客であるカーオーディオ・カーナビ等の車載機器メーカー向けの販売が、前年同期の売上高及び当期の計画を下回りました。また、AV機器市場及びPC市場においても、引き続き光ディスク以外の媒体への移行が進んでいることから需要は減少しました。

以上により、インダストリアルソリューション事業の売上高は36百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

ナノマテリアル事業

当事業は、ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を行っており、ナノサイズの繊維状炭素を製品化しております。

有償でのサンプル販売を行い、国内外共に幅広い業種へのサンプル出荷件数が増加しました。また、本格採用の道筋が見えてきた顧客への対応を強化し早期に採用されるよう取り組んだ結果、一部の顧客において最終段階テストやスケールアップテストを行う段階にまで進展しました。こうした中、大きな売上寄与とはならなかったものの、産業分野の半導体製造装置で使用する部材での採用が決まるなど、航空宇宙・自動車関連市場に加え産業分野でもCNF用途が見込まれ、本採用を足がかりに横展開営業活動を推進してまいります。

なお、本格生産拠点である福島双葉工場の稼働により本格生産が可能になりました。

以上により、ナノマテリアル事業の売上高は22百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて20.4%増加し、4,437百万円となりました。これは、主として受取手形並びに商品及び製品の増加等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて107.1%増加し、1,372百万円となりました。これは、主として福島双葉工場の建屋及び設備の取得による建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具の増加等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて125.7%増加し、2,156百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金及び断熱材事業の受注増加に伴う前受金の増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて58.9%減少し、263百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて23.2%増加し、3,389百万円となりました。これは、主として新株予約権の権利行使による資本金及び資本剰余金の増加、減資による資本金及び資本剰余金の減少、欠損填補及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは447百万円（前連結会計年度は△280百万円）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益の計上及び前受金並びに仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△1,049百万円（前連結会計年度は△347百万円）となりました。これは、主として事業用資産である有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは439百万円（前連結会計年度は547百万円）となりました。これは、主として新株予約権の行使による株式の発行による収入によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,257百万円（前連結会計年度は1,388百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	57.8	76.5	71.7	62.7	58.2
時価ベースの自己資本比率	53.4	52.5	73.1	64.1	124.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△950.1	211.9	765.5	△269.8	176.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△13.3	46.3	16.0	△86.1	76.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、ウクライナ情勢や金融不安など、世界経済の先行きに警戒感が強まり、不透明感は続く予測されます。

当社グループは、「中期経営計画2022」に取り組んだ結果、当連結会計年度の経営成績において売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期の経営成績及び当期の計画を上回りました。また、機能性材料メーカーへの転換は進んでおり、2023年5月12日付で公表した「中期経営計画2023の実施について」に基づき、事業構造改革のスピードを上げ、引き続き機能性材料メーカーへの転換を図ってまいります。

断熱材事業は、販売戦略の強化や製品ラインナップを拡充し、更なる成長を図ります。具体的には、当社においては、工業炉用の炉材を中心に拡販を行います。また、既存顧客からの現状購入品以外の受注や横展開営業活動による新規顧客の獲得及び新製品や断熱材に拘らない周辺商材の拡販を行います。連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司においては、引き続き拡大すると見込まれる太陽光発電パネル製造向け拡散炉用ヒーターモジュールの需要に対し設備投資を行います。

ナノマテリアル事業は、売上の拡大や顧客の要求に応えられる生産体制を構築し、事業成長のスピードアップを図ります。具体的には、営業戦略として、採用が見えてきた業界への横展開営業活動による新規顧客の開拓及び海外展開、並びに自動車、インフラ、航空機業界への重点展開やスポーツ、レジャー業界の開拓等も行います。また、アプリケーション提案力の強化や人材の拡充及び育成の強化を行います。技術戦略として、製品ラインナップの拡充や量産化本採用に向けた体制強化及び品質保証体制の確立を行います。また、性能評価データの蓄積と検証のスピードアップや人材の拡充及び育成の強化を行います。

アーカイブ事業は、運営の効率化やリソースの再配置を行い、利益の最大化を図ります。

インダストリアルソリューション事業は、市場規模に対応した効率的な事業運営を進め、利益の最大化に注力します。

以上により、当社グループの次期見通しは、通期において売上高5,430百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益605百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益600百万円（前年同期比5.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益408百万円（前年同期比149.2%）を見込んでおります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2017年3月期から2023年3月期までの個別業績において、7期連続の営業損失を計上しております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当面の十分な自己資金も確保しており、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策として、「中期経営計画2023」を策定し、これを反映した事業計画に基づく翌事業年度の資金計画による評価を実施した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,323	1,464,930
受取手形	308,141	855,395
売掛金	1,009,648	984,925
商品及び製品	464,143	755,122
仕掛品	57,014	49,853
原材料及び貯蔵品	176,500	125,467
その他	155,994	227,717
貸倒引当金	△23,444	△26,322
流動資産合計	3,686,323	4,437,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	220,524	767,853
減価償却累計額	△120,422	△147,430
減損損失累計額	△26,741	△132,994
建物及び構築物 (純額)	73,361	487,427
機械装置及び運搬具	650,555	1,233,759
減価償却累計額	△288,297	△379,495
減損損失累計額	△41,554	△131,643
機械装置及び運搬具 (純額)	320,704	722,621
その他	439,570	295,307
減価償却累計額	△193,202	△199,023
減損損失累計額	△79,633	△36,877
その他 (純額)	166,734	59,405
有形固定資産合計	560,800	1,269,455
無形固定資産		
その他	569	3,361
無形固定資産合計	569	3,361
投資その他の資産		
その他	101,492	99,984
投資その他の資産合計	101,492	99,984
固定資産合計	662,861	1,372,800
資産合計	4,349,184	5,809,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,632	432,592
短期借入金	243,980	214,799
1年内返済予定の長期借入金	13,300	516,008
未払法人税等	29,594	114,893
前受金	260,655	575,266
賞与引当金	56,421	67,666
その他	118,722	235,267
流動負債合計	955,307	2,156,494
固定負債		
長期借入金	500,000	61,324
退職給付に係る負債	40,845	42,883
繰延税金負債	101,992	159,760
固定負債合計	642,837	263,967
負債合計	1,598,145	2,420,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,607,379	1,218,787
資本剰余金	1,560,759	1,172,167
利益剰余金	△494,316	869,747
自己株式	△88,785	△88,785
株主資本合計	2,585,036	3,171,917
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	142,204	210,817
その他の包括利益累計額合計	142,204	210,817
新株予約権	23,798	6,693
純資産合計	2,751,038	3,389,428
負債純資産合計	4,349,184	5,809,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,266,337	4,940,625
売上原価	2,347,566	3,383,808
売上総利益	918,771	1,556,817
販売費及び一般管理費	844,100	1,021,249
営業利益	74,670	535,567
営業外収益		
受取利息	2,441	1,644
受取配当金	281	285
為替差益	25,467	31,920
助成金収入	2,710	8,648
その他	337	1,027
営業外収益合計	31,238	43,526
営業外費用		
支払利息	3,265	5,822
新株予約権発行費	3,901	-
株式交付費	565	1,996
その他	367	1,473
営業外費用合計	8,100	9,293
経常利益	97,807	569,801
特別利益		
固定資産売却益	-	57
補助金収入	28,512	21,009
新株予約権戻入益	-	440
特別利益合計	28,512	21,507
特別損失		
固定資産売却損	-	2,468
固定資産除却損	393	4,790
固定資産圧縮損	20,391	11,999
減損損失	73,859	154,881
特別損失合計	94,644	174,139
税金等調整前当期純利益	31,676	417,169
法人税、住民税及び事業税	50,500	195,336
法人税等調整額	20,965	57,768
法人税等合計	71,465	253,105
当期純利益 又は当期純損失(△)	△39,789	164,064
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△39,789	164,064

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,789	164,064
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	136,831	68,613
その他の包括利益合計	136,831	68,613
包括利益	97,042	232,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	97,042	232,677
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,538,766	1,492,146	△454,526	△88,785	2,487,599
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	68,612	68,612			137,225
減資					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△39,789		△39,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	68,612	68,612	△39,789	-	97,436
当期末残高	1,607,379	1,560,759	△494,316	△88,785	2,585,036

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,372	5,372	16,597	2,509,569
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				137,225
減資				-
欠損填補				-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△39,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,831	136,831	7,200	144,032
当期変動額合計	136,831	136,831	7,200	241,468
当期末残高	142,204	142,204	23,798	2,751,038

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,607,379	1,560,759	△494,316	△88,785	2,585,036
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	211,408	211,408			422,817
減資	△600,000	600,000			-
欠損填補		△1,200,000	1,200,000		-
親会社株主に帰属する当期純利益			164,064		164,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△388,591	△388,591	1,364,064	-	586,881
当期末残高	1,218,787	1,172,167	869,747	△88,785	3,171,917

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142,204	142,204	23,798	2,751,038
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				422,817
減資				-
欠損填補				-
親会社株主に帰属する当期純利益				164,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,613	68,613	△17,105	51,508
当期変動額合計	68,613	68,613	△17,105	638,389
当期末残高	210,817	210,817	6,693	3,389,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,676	417,169
減価償却費	71,761	131,151
減損損失	73,859	154,881
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,173	1,644
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,616	8,990
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,286	2,037
受取利息及び受取配当金	△2,723	△1,930
支払利息	3,265	5,822
為替差損益 (△は益)	△46,977	△24,618
固定資産売却損益 (△は益)	-	2,411
固定資産除却損	393	4,688
固定資産圧縮損	20,391	11,999
補助金収入	△28,512	△21,009
株式交付費	565	1,996
新株予約権戻入益	-	△440
新株予約権発行費	3,901	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△311,645	△476,798
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△194,459	△212,650
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,816	190,004
前受金の増減額 (△は減少)	98,749	300,907
その他	△30,278	39,211
小計	△260,139	535,468
利息及び配当金の受取額	2,723	1,930
利息の支払額	△3,260	△5,870
補助金の受取額	28,512	21,009
法人税等の支払額	△48,554	△104,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	△280,717	447,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△257,060
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△338,671	△987,371
有形固定資産の売却による収入	-	1,498
その他	△8,386	△6,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,057	△1,049,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△72,823	△29,181
長期借入れによる収入	500,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△16,008	△15,968
新株予約権の行使による株式の発行による収入	135,234	404,155
新株予約権の発行による収入	1,493	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	547,895	439,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,217	31,739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,663	△130,453
現金及び現金同等物の期首残高	1,397,986	1,388,323
現金及び現金同等物の期末残高	1,388,323	1,257,870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「その他」及び「その他(純額)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建設仮勘定」162,316千円、「その他」277,254千円及び「その他(純額)」4,418千円は、「その他」439,570千円及び「その他(純額)」166,734千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」350千円、「その他」17千円は、「その他」367千円として組み替えております。

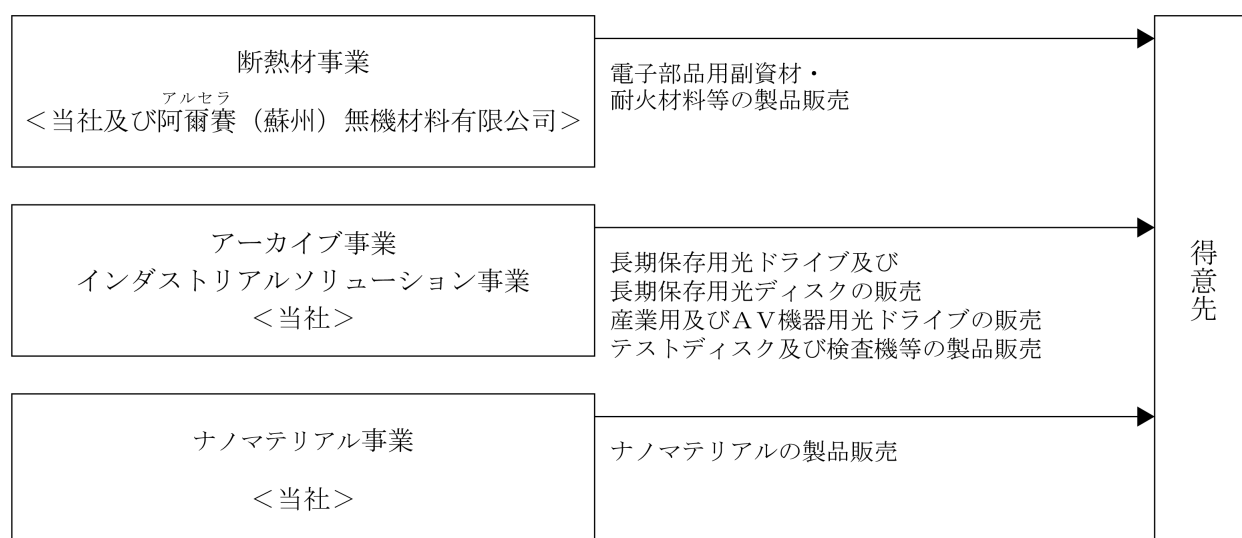
(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、当社及び子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の計2社で構成されており、業務用テストディスクの開発・製造・販売、各種ディスクの特性テスト受託、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクの販売、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売、ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



断熱材事業

連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社においても同社製品を中心として輸入・販売を行っております。

アーカイブ事業

重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

インダストリアルソリューション事業

オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行っております。

ナノマテリアル事業

ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	断熱材事業	アーカイブ事業	インダストリアルソリューション事業	ナノマテリアル事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,192,870	1,003,760	53,904	15,801	3,266,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,192,870	1,003,760	53,904	15,801	3,266,337
セグメント利益又は損失(△)	280,147	123,375	33,600	△141,838	295,285
セグメント資産	2,105,492	500,111	73,480	182,195	2,861,281
その他の項目					
減価償却費	66,099	451	910	2,479	69,940
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	96,631	—	358	242,716	339,706

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	断熱材事業	アーカイブ事業	インダストリアルソリューション事業	ナノマテリアル事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,958,783	923,010	36,449	22,382	4,940,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,958,783	923,010	36,449	22,382	4,940,625
セグメント利益又は損失(△)	859,022	113,923	18,081	△223,055	767,973
セグメント資産	3,403,032	444,481	62,666	794,222	4,704,402
その他の項目					
減価償却費	78,581	223	173	52,172	131,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	144,790	—	—	850,800	995,591

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	295,285	767,973
全社費用(注)	△220,614	△232,405
連結財務諸表の営業利益	74,670	535,567

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,861,281	4,704,402
全社資産(注)	1,487,903	1,105,487
連結財務諸表の資産合計	4,349,184	5,809,890

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	69,940	131,151	1,820	—	71,761	131,151
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	339,706	995,591	8,066	—	347,773	995,591

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	174円14銭	182円41銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△2円65銭	9円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	9円12銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△39,789	164,064
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△39,789	164,064
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,994,769	17,894,457
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	99,707
(うち新株予約権 (株))	—	(99,707)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,751,038	3,389,428
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	23,798	6,693
(うち新株予約権 (千円))	(23,798)	(6,693)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,727,240	3,382,735
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	15,660,879	18,544,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。